

事業概略書

無料低額診療事業等の実態把握と生計困難者に対する支援のあり方に関する調査研究事業

千葉県 千葉市 (報告書A4版 274頁)

事業目的

無料低額診療事業および無料低額老健施設利用事業（以下、「無低診療事業等」という。）は、平成28年度時点で無料低額診療事業実施施設（以下、「無低診療施設」という。）が664施設、無料低額老健施設利用事業実施施設（以下、「無低老健施設」という。）が617施設で実施されているところであるが、その果たすべき福祉機能について、必ずしもこれまで明らかになっていない。

また、無低診療事業等の実施施設が、事業の対象となる生計困難者に対してどのように工夫して支援をしているか（支援することが期待されるか）、生活困窮者自立相談支援機関（以下、「生困相談機関」という。）や福祉事務所等「つなぐ」役割を果たす機関とどのように連携しているか（どのように連携することが期待されるか）などは不明な状況である。

このため、全国で実施されている無低診療事業等について、無低診療事業等実施施設、自治体、福祉事務所、生困相談機関等に対してアンケート調査やヒアリング調査等を行い、その実際的な取組み等を把握し、好事例を抽出し、果たすべき福祉機能や支援手法や関係機関との連携等を整理し、結果をとりまとめて公表することにより、自治体や無低診療事業等実施施設の効果的生計困難者に対する支援の実施に資することを目的として調査研究を行う。

事業概要

(1) アンケート調査

1) 調査目的

- ・無低診療事業等が果たしている福祉機能の現状の整理（一般の病院・診療所・介護老人保健施設等との定性的・定量的比較を含む）と果たすべき福祉機能に関する意見集約を行う。
- ・医療ソーシャルワーカー（相談員）の配置や福祉施設での研修実施等の基準の達成等により果たしている福祉機能や好事例の収集（関係機関との連携、院内調剤施設がない実施施設における調剤の提供及び生保受給者に対する対応に係る好事例の収集を含む。）を行う。

2) 調査対象

無低診療施設、無低老健施設、自治体（都道府県・政令市・中核市）、福祉事務所、生活困窮者自立相談支援機関 悉皆

3) 調査方法

郵送による自記式調査

4) 調査期間

平成30年8月18日～11月19日

5) 回収数および回収率

	発送数	回収数	回収率
無低診療施設	673 件	143 件	21.2%
無低老健施設	576 件	122 件	21.1%
自治体(都道府県・政令市・中核市)	121 件	98 件	80.9%
福祉事務所	1,247 件	743 件	59.6%
生困相談機関	1,137 件	685 件	60.2%

6) 主な調査内容

①無低診療施設

- ・生計困難者の利用促進の取組
- ・院内調剤施設の投薬の取組、工夫
- ・院内調剤施設がない取組、工夫
- ・関係機関との連携内容及び連携した事例
- ・地域福祉につながった事例

②無低老健施設

- ・生計困難者の利用促進の取組
- ・関係機関との連携内容及び連携した事例
- ・地域福祉につながった事例

③自治体

- ・無低診療施設と他の機関の事例の把握
- ・実施施設と関係機関が連携するための取組
- ・実施施設や事業利用者に対する支援内容

④福祉事務所

- ・生活保護受給者の実施施設への紹介
- ・実施施設との連携による好事例
- ・生活保護受給者・生計困難者への支援として期待する役割

⑤生困相談機関

- ・生計困難者の実施施設への紹介
- ・実施施設との連携による好事例
- ・生計困難者への支援として期待する役割

(2) ヒアリング調査

1) 調査目的

- ・アンケート調査で収集した関係機関との連携などによる生計困難者の生活支援につながっている好事例がどのような背景や要因があるかを分析するため、好事例を生み出すまでに行ったこと等をヒアリングする。
- ・また、地域での連携が進んでいない事例についても、その要因や改善に向けた取組についてヒアリングを行う。

2) 調査対象

アンケート調査回答の中から、生計困難者の生活支援につながる好事例を記載した、無低診療施設6件、無低老健施設4件、自治体3件、福祉事務所2件、生困相談機関3件を抽出

3) 調査方法

訪問聞き取り調査

4) 調査期間

平成30年11月～平成31年1月

5) 主な調査内容

①無低診療施設

- ・アンケート調査の回答内容・基本的な内容の確認等
- ・取組事例の背景・経緯、内容、仕組み等
- ・医療ソーシャルワーカー等の関わり・役割について
- ②無低老健施設
 - ・アンケート調査の回答内容・基本的な内容の確認等
 - ・取組事例の背景・経緯、内容、仕組み等
 - ・相談員等の関わり・役割について
- ③自治体
 - ・アンケート調査の回答内容・基本的な内容の確認
 - ・自治体として実施している取組・支援
 - ・無低診療事業等が果たすべき機能
- ④福祉事務所
 - ・アンケート調査の回答内容の確認
 - ・福祉事務所と無低診療事業等の実施施設とが連携した事例の経緯・背景・内容
 - ・無低診療事業等が果たすべき機能
- ⑤生困相談機関
 - ・アンケート調査の回答内容の確認
 - ・生困相談機関と無低診療事業等の実施施設とが連携した事例の背景・内容等
 - ・無低診療事業等が果たすべき機能について

3. 研究の実施体制

調査項目の検討、集計結果の分析、無料低額診療事業等における生計困難者に対する支援のあり方の提案等を行うため、検討委員会を設置し、調査研究を実施した。

【委員長】

田島 誠一 日本福祉大学福祉経営学部 招聘教授

【委員】

松川 直道 大阪府・社会福祉法人寺田萬寿会 理事長 寺田萬寿病院 院長

杉木 康浩 東京都・社会福祉法人緑風会 業務執行理事

野村 泰洋 東京都福祉保健局生活福祉部保護課長

田中 由美 大阪府福祉部 地域福祉推進室 社会援護課長

朝比奈 ミカ 市川市生活サポートセンターそら 主任相談支援員

調査研究の過程

1. 第1回調査検討委員会（平成30年7月6日（金）13:00～15:00）

■事業概要確認

⇒アンケート調査対象に「福祉事務所」を追加

【予定】

- ①無料低額診療事業実施施設
- ②無料低額老健施設利用事業実施施設
- ③自治体（都道府県・政令市・中核市）
- ④生活困窮者自立相談支援機関

【決定】

- ①無料低額診療事業実施施設
- ②無料低額老健施設利用事業実施施設
- ③自治体（都道府県・政令市・中核市）
- ④福祉事務所
- ⑤生活困窮者自立相談支援機関

■アンケート調査票の検討

2. 第2回調査検討委員会（平成30年10月29日（月）15:00～17:00）

■アンケート調査中間報告

⇒回収率が悪いためアンケート調査の回収期間を10月3日から11月19日まで延長

■ヒアリング調査対象および調査項目の検討

3. 第3回調査検討委員会（平成31年2月28日（木）15:00～17:00）

■アンケート調査結果報告

■ヒアリング調査中間結果報告

■報告書構成の検討

■報告書調査結果概要の記載内容検討

■報告書まとめと考察の記載内容検討

4. 第4回調査検討委員会（平成31年3月20日（水）13:00～14:30）

■報告書案の確認

事業結果

- (1) 無料低額診療事業等の実施施設が、一般の医療・介護機関の役割とは異なる第二種社会福祉事業としての機能を果たすことで、地域福祉の向上に資する役割等を担っていることを明らかにする。
- (2) 生計困難者に対する効果的かつ適正な支援のあり方を提示する。
- (3) 全国の実施施設や自治体に横展開するための好事例を収集する。

事業実施機関

千葉県 千葉市 社会福祉法人りべるたす
〒260-0802
千葉県千葉市中央区川戸町 468-1
TEL：043-497-2373 FAX：043-497-2127